



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 日本電子株式会社

上場取引所 東

コード番号 6951 URL <https://www.jeol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 大井 泉

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室長 (氏名) 塩田 将司

TEL 042-543-1111

四半期報告書提出予定日 2021年11月5日

配当支払開始予定日

2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	53,368	8.1	3,676	48.9	4,749	65.5	3,665	89.7
2021年3月期第2四半期	49,388	3.4	2,468	68.3	2,870	42.6	1,932	57.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 4,193百万円 (75.6%) 2021年3月期第2四半期 2,387百万円 (127.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	75.56	
2021年3月期第2四半期	40.00	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	168,348	77,400	46.0	1,517.37
2021年3月期	146,388	50,999	34.8	1,055.50

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 77,400百万円 2021年3月期 50,999百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.00		12.00	24.00
2022年3月期		14.00			
2022年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	15.9	9,800	87.6	10,600	61.8	7,400	97.6	148.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10'2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	51,532,800 株	2021年3月期	48,857,800 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	522,879 株	2021年3月期	539,847 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	48,510,660 株	2021年3月期2Q	48,316,291 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社の取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年11月26日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。第2四半期決算補足説明資料は、第2四半期決算説明会開催日後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は減少傾向にあり、経済活動についても徐々に緩和されつつあるものの景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Triangle Plan 2022」(2019年度～2021年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、当中期経営計画期間のみならずそれ以降の更なる成長に向けた次の打ち手を実行することにより企業価値の向上および経営基盤の強化を図りつつ、受注・売上の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は53,368百万円(前年同期比8.1%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は3,676百万円(前年同期比48.9%増)、経常利益は4,749百万円(前年同期比65.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,665百万円(前年同期比89.7%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 理科学・計測機器事業

受注は好調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた輸送の遅延などにより、一部装置で売上高が減少しました。

この結果、当事業の売上高は29,476百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

② 産業機器事業

電子ビーム描画装置を中心に、受注・売上が好調に推移しました。

③ 医用機器事業

国内・海外ともに、受注・売上が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は9,354百万円(前年同期比29.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から21,959百万円増加し168,348百万円となりました。主なものとしては、現金及び預金が16,565百万円、棚卸資産が7,915百万円、建物及び構築物が4,389百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が4,204百万円、建設仮勘定が2,227百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から4,441百万円減少し90,947百万円となりました。主なものとしては、電子記録債務が1,507百万円、前受金が5,118百万円増加し、短期借入金が5,434百万円、長期借入金が3,188百万円、1年内償還予定の社債2,550が百万円減少しております。

一方、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加に伴い77,400百万円となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度から11.2ポイント増加し46.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、30,200百万円となり、前連結会計年度末より15,718百万円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は5,434百万円(前年同期は662百万円の資金の増加)となりました。これは主に棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益の増加、前受金の増加および売上債権が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は438百万円(前年同期は5,686百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は11,279百万円(前年同期は3,097百万円の資金の増加)となりました。これは主に借入金の返済による支出があったものの、株式の発行による収入により増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績および今後の経済動向を勘案し、2021年5月14日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

なお、当社の売上・利益は第4四半期に集中する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,376	31,941
受取手形及び売掛金	31,630	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	27,425
商品及び製品	14,061	18,330
仕掛品	40,688	44,060
原材料及び貯蔵品	2,545	2,819
その他	4,703	3,824
貸倒引当金	△391	△366
流動資産合計	108,614	128,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,186	10,575
機械装置及び運搬具（純額）	1,283	1,458
工具、器具及び備品（純額）	4,957	4,592
土地	3,593	3,594
リース資産（純額）	482	498
建設仮勘定	2,529	301
有形固定資産合計	19,031	21,021
無形固定資産		
のれん	1,301	1,220
その他	2,319	2,265
無形固定資産合計	3,621	3,485
投資その他の資産		
投資有価証券	9,814	10,536
その他	5,307	5,160
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	15,114	15,689
固定資産合計	37,767	40,196
繰延資産	6	114
資産合計	146,388	168,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,002	11,795
電子記録債務	9,079	10,586
短期借入金	12,718	7,284
1年内償還予定の社債	2,736	186
未払法人税等	1,072	1,392
前受金	13,890	19,009
賞与引当金	1,463	1,442
その他	14,248	14,229
流動負債合計	67,212	65,927
固定負債		
社債	390	297
長期借入金	16,867	13,678
役員退職慰労引当金	15	18
役員株式給付引当金	338	362
退職給付に係る負債	8,250	8,394
資産除去債務	321	316
その他	1,993	1,951
固定負債合計	28,176	25,019
負債合計	95,388	90,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,037	21,394
資本剰余金	9,914	21,271
利益剰余金	29,664	32,788
自己株式	△1,059	△1,022
株主資本合計	48,558	74,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,113	4,400
繰延ヘッジ損益	△25	△22
為替換算調整勘定	△1,458	△1,247
退職給付に係る調整累計額	△188	△160
その他の包括利益累計額合計	2,441	2,969
純資産合計	50,999	77,400
負債純資産合計	146,388	168,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	49,388	53,368
売上原価	29,170	30,540
売上総利益	20,217	22,828
販売費及び一般管理費		
研究開発費	3,931	4,126
その他	13,816	15,025
販売費及び一般管理費合計	17,748	19,151
営業利益	2,468	3,676
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	67	90
受託研究収入	27	24
為替差益	113	—
持分法による投資利益	162	270
補助金収入	—	712
その他	186	129
営業外収益合計	578	1,239
営業外費用		
支払利息	81	81
売上債権売却損	3	3
為替差損	—	20
その他	91	61
営業外費用合計	176	167
経常利益	2,870	4,749
特別利益		
固定資産売却益	55	21
特別利益合計	55	21
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	17	2
投資有価証券評価損	13	0
特別損失合計	31	4
税金等調整前四半期純利益	2,895	4,766
法人税、住民税及び事業税	799	1,272
法人税等調整額	163	△170
法人税等合計	962	1,101
四半期純利益	1,932	3,665
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,932	3,665

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,932	3,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	547	286
繰延ヘッジ損益	△71	2
為替換算調整勘定	△86	146
退職給付に係る調整額	134	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	64
その他の包括利益合計	455	527
四半期包括利益	2,387	4,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,387	4,193
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,895	4,766
減価償却費	1,717	1,808
のれん償却額	295	113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58	174
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	3
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	50	61
固定資産除売却損益(△は益)	△37	△17
投資有価証券評価損益(△は益)	13	0
受取利息及び受取配当金	△88	△103
補助金収入	—	△712
支払利息	81	81
売上債権売却損	3	3
売上債権の増減額(△は増加)	6,458	4,116
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,377	△8,006
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,278	1,231
前受金の増減額(△は減少)	△292	5,095
その他	△366	△2,058
小計	2,125	6,536
利息及び配当金の受取額	88	103
利息の支払額	△89	△79
売上債権売却による支払額	△3	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,458	△1,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	662	5,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,222	△473
有形固定資産の売却による収入	91	32
無形固定資産の取得による支出	△151	△209
その他	△404	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,686	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,091	△4,536
長期借入れによる収入	10,651	2,792
長期借入金の返済による支出	△2,040	△6,166
社債の償還による支出	△1,693	△2,643
株式の発行による収入	—	22,599
配当金の支払額	△584	△584
その他	△144	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,097	11,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,896	16,257
現金及び現金同等物の期首残高	14,032	14,481
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△539
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,135	30,200

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2021年8月31日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間において公募による新株式発行（一般募集）および第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる売出し）を行いました。2021年9月15日を払込期日とする公募による2,000,000株の新株式（普通株式）発行により、資本金および資本剰余金が8,490百万円ずつ増加し、2021年9月28日を払込期日とする第三者割当による675,000株の新株式（普通株式）の発行（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資）により、資本金および資本剰余金が2,865百万円ずつ増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が21,394百万円、資本剰余金が21,271百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社と当社の連結子会社でありました日本電子テクニクス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、日本電子テクニクス株式会社を連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、JEOL KOREA LTD. は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第2四半期連結累計期間は、2021年4月1日から2021年9月30日までの6か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2021年1月1日から2021年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(補助金収入)

当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

当社の連結子会社であるJEOL USA, INC. およびINTEGRATED DYNAMIC ELECTRON SOLUTIONS, INC. が米国の新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策であるPaycheck Protection Program（給与保護プログラム）ローンを申請し借入れしていましたが、借入金の債務免除条件となっていた雇用保護を目的とする従業員給与等の支払に使用したことにより、返済が免除されたものであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

この適用により、従来、契約書に定義した提供期間にわたり均等に収益を認識していた半導体保守・サービスに係る取引について、当該サービスが顧客に提供され顧客の検収が行われた時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,109	12,025	7,253	49,388	—	49,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,109	12,025	7,253	49,388	—	49,388
セグメント利益又は損失 (△)	△288	4,064	737	4,513	△2,045	2,468

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△2,045百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,045百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
日本	9,489	1,811	5,751	17,053	—	17,053
北中南米	4,898	1,120	2,920	8,939	—	8,939
中国	3,373	994	615	4,984	—	4,984
その他	11,714	10,610	66	22,391	—	22,391
顧客との契約から生じる収益	29,476	14,537	9,354	53,368	—	53,368
外部顧客への売上高	29,476	14,537	9,354	53,368	—	53,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,476	14,537	9,354	53,368	—	53,368
セグメント利益又は損失 (△)	△670	5,814	820	5,965	△2,288	3,676

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△2,288百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,288百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、この変更による各報告セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」および「セグメント利益又は損失」への影響は軽微であります。